

平成 26 年 1 月 27 日

NPO 法人 全国万引犯罪防止機構  
(略称：万防機構) 総務委員会・事務局

## 「万引防止年間チャート制作」小委員会報告書

### 1. はじめに

平成 25 年 3 月に開催された日本万引防止システム協会のセミナー「万引対策がすすむ 10 のポイント」の中で、万引対策の年間対策表（過去の月毎の被害品とその対策例）の紹介があり、参加された小売業や警備業や防犯機器メーカーの各社より、「自社にも同様の対策表が必要」との要望がありました。その後、警察庁より月毎の年代別・検挙件数データを提供いただき、昨年の通常総会で承認された後、本小委員会が発足されました。

万引被害は年間を通じて発生していますが、警察庁の月別件数データによると月によって大きな変動があります。実際に年間で検挙件数が一番多くなる時期はいつでしょうか？そして、その原因と対策は？など、万引対策のプロの方々でも知っているようで知らないこともあると思われます。この小委員会を通じ互いの情報が共有できたことで、具体的な改善に向けての「万引防止年間チャート」という名の道しるべができたことを報告いたします。

### 2. 小委員会

平成 25 年 12 月 12 日、平成 26 年 1 月 17 日開催

### 3. 提案の主旨

企業そして業界の垣根を越えて、このような万引対策の「見える化」「過去から未来への情報共有」が進んだことは大きな成果だと実感しております。この活動を来年以降も継続していくことで、日本各地でさらに実行力のある対策がなされていくことを期待しています。

現在、万引問題の中で深刻さを増しているのは、高齢者万引や大量窃盗団の問題です。高齢者万引の対策については、福島県の年配者による万引防止アドバイザー制度がスタートした事例はあるものの、実際的には、ようやく対策に向けての調査が始まった状況です。

大量窃盗団の対策は、島根県や福井県で被害発生時の緊急連絡網がスタートしました。他の地域に広めるためには、企業間での防犯画像などの情報を共有に関する新たな取り組みが必要になっています。さらにはネット上での盗品転売の防止についても、官民や業界間での協力が必要となっています。今回の取り組みはわずかな前進かもしれませんが、それらの解決に向けての橋頭堡になることを願っております。

### 4. 活用方法：

「万引防止年間チャート」は【全体の概念図】です。Excel データを受け取られた各団体や各地の万引防止協議会の皆様は、各団体・組織の状況に合わせ【全体の概念図】を修正してご活用ください。同様に各企業に於かれましも業種業態に合わせ修正しご活用ください。一例ですが次のような場合の参考資料としていただければ幸いです。

- 業界・・・経営層への正確な情報伝達、窃盗団情報の共有化、万引対策のイベント・セミナー開催時期の内容検討、ソースタギング（製造段階での防犯タグ装着）推進、万引対策への投資や助成
- 店舗・・・毎月の対策指標、ソフト面やハード面の対策、万引させない売場作り、万引防止会議、警備計画書立案
- 売場毎・・・重点管理商品や万引させないコーナー作り、お声かけの推進強化
- 地域・・・地域の万引防止会議、万引防止の巡回時期や対象店、啓発イベントの開催時期の目安
- 学術研究・・・店舗設計や都市設計の資料、各種の研究調査のテーマや調査時期の検討
- 報道機関・・・万引防止に向けた広報・啓発活動の内容や時期
- 行政・・・万引させないための地域環境整備（各種啓発活動、職場体験推進、生涯教育、各種福祉施策、防犯ボランティアの支援、検挙データの分析と活用）

5. 小委員会メンバー

伊藤建史様（株式会社セブン&アイ・ホールディングス総務部グループ渉外）  
 大津直也様（一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会事務局長、当機構理事）  
 高野芳男様（日本チェーンドラッグストア協会防犯・有事委員会）  
 岡田茂生様（日本チェーンドラッグストア協会防犯・有事委員会）  
 茂野隆一様（日本スーパーマーケット協会管理渉外部）  
 山本正彦様（一般社団法人全国警備業協会研修センター研修企画第一課課長、当機構普及推進委員）  
 高橋慎二様（日本万引防止システム協会）  
 今井 隆様（一般社団法人日本ショッピングセンター協会情報企画部担当部長）

順不同

<オブザーバー>

湯澤憲治様（警視庁生活安全部生活安全総務課生活安全第三係係長）

<万防機構側>

山村秀彦（理事・総務委員長）、佐藤聖（理事・事務局）、福井昂（理事・事務局長）、  
 稲本義範（事務局次長・普及推進委員）

6. 謝辞

検挙数データを提供いただいた警察庁、場所別の発生件数データを提供いただいた警視庁に対し、心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

今後についても、「調書作成時間の短縮化」、「万引に関する懲役もしくは罰金刑に関する詳細データの情報公開」などについても、さらなるご協力・ご指導を賜りたいと存じます。

情報をいただいた団体及び企業名

（株）セブン&アイ・ホールディングス、ウエルシア関東（株）、（株）ウエルパーク  
 （株）マルアイ、（株）SC保安警備東日本、（株）日警保安、日本警備通信（株）  
 （株）メイクスジャパン、（株）チェックポイントシステムジャパン、高千穂交易（株）  
 データの提供にご協力していただいた各社には、厚く御礼を申し上げます。

順不同

備考

1. 全国の検挙数指数（検挙数/中心化移動平均×100）：期間は平成22年1月から平成24年12月

世代 / 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検挙全体	92	100	111	88	97	92	105	123	95	89	104	103
14歳未満	83	106	105	93	112	95	96	121	115	80	85	108
14歳から20歳未満	90	89	106	91	108	98	104	121	100	90	101	101
20歳から65歳未満	92	102	115	86	93	92	109	124	91	87	106	103
65歳以上	97	106	111	88	88	88	102	123	92	93	107	104
同時期売上高	99	99	99	105	99	94	97	98	114	99	93	104

同時期売上高は「業種別商業販売額指数」の「小売業計」より引用いたしました。

[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result-2/excel/h2slt51j.xls#原指数\(Original indices\) \(Monthly\) !A1](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result-2/excel/h2slt51j.xls#原指数(Original indices) (Monthly) !A1)

2. 東京都の場所別認知件指数（認知件数/中心化移動平均×100）：期間は平成23年1月から平成25年12月

場所 / 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
スーパーマーケット	104	105	99	98	92	98	105	104	106	90	97	103
一般商店	105	103	91	96	100	97	104	111	100	93	97	102
コンビニ	100	104	95	105	97	97	109	97	96	92	103	106
百貨店	78	116	97	94	97	74	94	95	113	133	116	92
ドラッグストア	112	113	99	108	109	104	95	74	94	81	102	108
家電量販店	94	110	80	94	131	98	97	94	78	115	95	113
ホームセンター	109	122	96	108	100	79	115	85	117	83	93	94
レンタルビデオ	68	149	132	98	95	122	98	106	86	109	49	89
その他	99	108	124	78	106	91	92	126	94	69	92	120

以上